

平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 30 年 5 月 10 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4366

URL <http://www.daitochemix.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長 氏名 永松 真一

問合せ先責任者 役職名 執行役員 管理部、QA・RC部担当 氏名 南 修一 TEL (06) 6911-9310

定時株主総会開催予定日 平成 30年 6月 22日 配当支払開始予定日 平成 30年 6月 25日

有価証券報告書提出予定日 平成 30年 6月 25日

決算補足説明資料の有無 : 無

決算説明会の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期の連結業績（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年 3月期	12,509	5.1	1,142	△1.2	1,175	7.7	1,186	△23.3
29年 3月期	11,905	22.1	1,156	126.7	1,091	109.3	1,545	—

(注) 包括利益 30年 3月期 1,415百万円 (△20.4%) 29年 3月期 1,778百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年 3月期	110 49	—	11.8	7.3	9.1
29年 3月期	143 92	—	18.1	7.9	9.7

(参考) 持分法投資損益 30年 3月期 5百万円 29年 3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年 3月期	16,795	10,721	63.8	998 66
29年 3月期	15,257	9,425	61.8	877 76

(参考) 自己資本 30年 3月期 10,721百万円 29年 3月期 9,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年 3月期	54	△708	234	2,209
29年 3月期	2,208	△185	△264	2,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年 3月期	—	0 00	—	6 00	6 00	64	4.2	0.8
30年 3月期	—	5 00	—	7 00	12 00	128	10.9	1.3
31年 3月期 (予想)	—	5 00	—	5 00	10 00		14.3	

(注) 30年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭 (創立80周年記念配当)

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	6,000	△2.3	300	△44.7	300	△45.0	300	△38.4	27 94
通期	13,000	3.9	800	△30.0	800	△31.9	750	△36.8	69 86

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 30年3月期 11,200,000株 29年3月期 11,400,000株
- ② 期末自己株式数 30年3月期 464,255株 29年3月期 662,053株
- ③ 期中平均株式数 30年3月期 10,736,214株 29年3月期 10,740,539株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 30年3月期の個別業績（平成 29年4月1日～平成 30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,983	6.5	854	3.0	999	17.6	1,030	△21.3
29年3月期	10,311	25.6	829	216.8	849	178.4	1,309	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	95 97	—
29年3月期	121 89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
30年3月期	14,939	9,930	66.5	925	02
29年3月期	13,888	8,828	63.6	822	19

(参考) 自己資本 30年3月期 9,930百万円 29年3月期 8,828百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の堅調な推移や円安の影響などにより、企業収益の改善が見られ、雇用情勢や設備投資が堅調に推移しているなど回復基調にあるものの、個人消費持ち直しの停滞など懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの化成事業では、パソコン向け半導体需要は減少しましたが、スマートフォン向け、データセンター向け等の需要の増加に加え、メモリ価格が上昇したことにより、半導体市場全体では前年度に比較して拡大いたしました。また、フラットパネルディスプレイの市場は、スマートフォン向けの需要が増加し、液晶テレビ向けの需要も堅調に推移いたしました。

写真業界では、銀塩材料は需要の減少が続いていますが、インスタント写真用材料の需要が増加いたしました。

医薬品業界では、高齢化の進展により、医薬品使用額は増加いたしました。薬価改定による値下げや後発医薬品の普及拡大の影響を受け、拡大ペースは鈍化いたしました。

環境関連業界では、製造業の生産が回復してきたことから、産業廃棄物の動きも改善してきています。一方で、リユース、リサイクルへの関心は、引き続き強くなっております。

このような環境のもとで当社グループは、平成29年3月期をスタートとする3ヵ年の中期経営計画を策定し、企業体質の強化に努めてまいりました。特に、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組みました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比5.1%増の125億9百万円となりました。経常利益は、売上高の増加に加え、生産性の向上に鋭意取り組んだことにより、前連結会計年度比7.7%増の11億75百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、収用補償金、固定資産除却損および福井工場の減損損失を計上したことにより、前連結会計年度比23.3%減の11億86百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

化成事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比6.1%増の110億66百万円となりました。

i) 感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料につきましては、需要の増加により販売数量、売上高ともに増加いたしました。また、フラットパネルディスプレイ周辺材料につきましても、主力製品の需要が増加したことから、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、感光性材料及び印刷材料の売上高は、前連結会計年度比5.9%増の80億43百万円となりました。

ii) 写真材料及び記録材料

写真材料につきましては、フィルム写真用材料および添加剤の需要が減少したことにより、売上高が減少いたしました。イメージング材料につきましては、主力製品および新製品の需要の増加により販売数量、売上高ともに増加いたしました。また、記録材料は主力製品および新製品の需要の増加により、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、写真材料及び記録材料の売上高は、前連結会計年度比40.2%増の24億9百万円となりました。

iii) 医薬中間体

医薬中間体につきましては、国内の顧客向け開発品および主力製品の需要が減少したことにより、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比58.0%減の3億77百万円となりました。

iv) その他化成品

その他化成品につきましては、主力製品の需要の増加により販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、その他化成品の売上高は、前連結会計年度比9.1%増の2億36百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比2.5%減の14億42百万円となりました。

産業廃棄物処理分野につきましては、受託量は増加いたしました。受託価格の低下により、売上高は減少いたしました。化学品リサイクル分野につきましては、電子部品関連が好調に推移したこと、および非電子部品関連が増加したことにより、受託量、売上高ともに増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比15億37百万円増の167億95百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比10億41百万円増の89億42百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加6億51百万円、たな卸資産の増加6億31百万円であります。

固定資産は前連結会計年度末比4億96百万円増の78億52百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加2億50百万円、株価上昇による投資有価証券の増加3億22百万円であります。

負債合計は前連結会計年度末比2億41百万円増の60億73百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億95百万円、社債の増加2億89百万円、前受金の減少4億24百万円であります。

純資産は前連結会計年度末比12億96百万円増の107億21百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加9億60百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億91百万円であります。

これにより自己資本比率は63.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益14億4百万円、減価償却費4億8百万円、長期借入れによる収入10億99百万円はありましたが、売上債権の増加6億51百万円、たな卸資産の増加6億31百万円、前受金の減少4億24百万円、法人税等の支払3億19百万円、有形固定資産の取得等による支出7億2百万円、長期借入金の返済による支出5億57百万円により、前連結会計年度末に比べ4億19百万円減少し、当連結会計年度末には22億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、54百万円(前連結会計年度は22億8百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億4百万円、減価償却費4億8百万円、売上債権の増加6億51百万円、たな卸資産の増加6億31百万円、前受金の減少4億24百万円、法人税等の支払3億19百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、7億8百万円(前連結会計年度は1億85百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、2億34百万円(前連結会計年度は2億64百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入10億99百万円、社債の発行による収入4億39百万円、短期借入金の返済による支出4億50百万円、長期借入金の返済による支出5億57百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続く見通しとなっておりますが、世界経済の減速懸念があり、依然として、先行き不透明な状況が続くものと考えております。

このような環境が予測される中で、当社グループは、広く社会に必要とされる製品を安定的に供給し、社会の責任を果たしていくために、企業体質の向上を図っていきたくと考えております。

平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高130億円、営業利益8億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様に利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

この方針のもと、当期末配当金につきましては、普通配当1株当たり5円のほか、創立80周年記念配当として1株当たり2円を合わせた7円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり10円(中間5円、期末5円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228	2,209
受取手形及び売掛金	2,143	2,795
有価証券	400	—
商品及び製品	780	904
仕掛品	1,175	1,562
原材料及び貯蔵品	783	904
繰延税金資産	296	272
未収入金	60	255
その他	32	38
流動資産合計	7,901	8,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,067	10,126
減価償却累計額	△8,610	△8,683
建物及び構築物(純額)	1,456	1,443
機械装置及び運搬具	16,370	16,604
減価償却累計額	△16,011	△15,995
機械装置及び運搬具(純額)	359	609
工具、器具及び備品	1,787	1,820
減価償却累計額	△1,648	△1,661
工具、器具及び備品(純額)	139	159
土地	2,990	2,876
リース資産	74	78
減価償却累計額	△20	△36
リース資産(純額)	53	42
建設仮勘定	81	145
有形固定資産合計	5,080	5,275
無形固定資産		
ソフトウェア	14	14
ソフトウェア仮勘定	211	270
無形固定資産合計	225	285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,657	1,979
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	33	15
退職給付に係る資産	253	200
その他	104	96
投資その他の資産合計	2,049	2,291
固定資産合計	7,356	7,852
資産合計	15,257	16,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816	1,011
短期借入金	700	250
1年内償還予定の社債	129	147
1年内返済予定の長期借入金	461	761
リース債務	15	17
未払法人税等	249	113
賞与引当金	289	306
役員賞与引当金	34	39
未払金	672	827
前受金	429	4
その他	157	139
流動負債合計	3,953	3,619
固定負債		
社債	474	745
長期借入金	1,101	1,343
リース債務	42	30
繰延税金負債	225	297
退職給付に係る負債	15	15
その他	19	21
固定負債合計	1,878	2,454
負債合計	5,832	6,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	1,919	2,880
自己株式	△354	△248
株主資本合計	8,887	9,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	614
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	114	152
その他の包括利益累計額合計	537	767
純資産合計	9,425	10,721
負債純資産合計	15,257	16,795

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,905	12,509
売上原価	9,819	10,376
売上総利益	2,086	2,133
販売費及び一般管理費	930	990
営業利益	1,156	1,142
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	27
持分法による投資利益	6	5
為替差益	—	6
不動産賃貸料	15	16
雑収入	13	23
営業外収益合計	60	78
営業外費用		
支払利息	28	22
訴訟関連費用	13	—
支払手数料	21	—
社債発行費	12	10
為替差損	30	—
雑損失	19	12
営業外費用合計	125	45
経常利益	1,091	1,175
特別利益		
固定資産売却益	—	16
受取和解金	500	—
収用補償金	—	412
特別利益合計	500	428
特別損失		
固定資産除却損	—	77
減損損失	—	121
特別損失合計	—	199
税金等調整前当期純利益	1,591	1,404
法人税、住民税及び事業税	207	191
法人税等調整額	△162	26
法人税等合計	45	218
当期純利益	1,545	1,186
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,545	1,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	191
繰延ヘッジ損益	16	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	23	37
その他の包括利益合計	232	229
包括利益	1,778	1,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,778	1,415
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	373	△352	7,344
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,545		1,545
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,545	△2	1,543
当期末残高	2,901	4,421	1,919	△354	8,887

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	231	△16	90	305	7,649
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,545
自己株式の取得					△2
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192	16	23	232	232
当期変動額合計	192	16	23	232	1,775
当期末残高	423	0	114	537	9,425

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	1,919	△354	8,887
当期変動額					
剰余金の配当			△118		△118
親会社株主に帰属する当期純利益			1,186		1,186
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却			△107	107	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	960	105	1,066
当期末残高	2,901	4,421	2,880	△248	9,954

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	423	0	114	537	9,425
当期変動額					
剰余金の配当					△118
親会社株主に帰属する当期純利益					1,186
自己株式の取得					△1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	△0	37	229	229
当期変動額合計	191	△0	37	229	1,296
当期末残高	614	—	152	767	10,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,591	1,404
減価償却費	355	408
受取和解金	△500	—
減損損失	—	121
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	56	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	5
受取利息及び受取配当金	△25	△27
支払利息	28	22
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△5
固定資産売却損益 (△は益)	—	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△67	△651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△487	△631
未収入金の増減額 (△は増加)	△2	△194
仕入債務の増減額 (△は減少)	165	195
前受金の増減額 (△は減少)	5	△424
未払金の増減額 (△は減少)	19	95
その他	83	△0
小計	1,320	372
利息及び配当金の受取額	25	27
利息の支払額	△26	△22
法人税等の支払額	△33	△322
和解金の受取額	500	—
収用補償金の受取額	423	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208	54
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188	△702
有形固定資産の売却による収入	—	103
無形固定資産の取得による支出	△102	△110
投資有価証券の売却による収入	104	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△450
長期借入れによる収入	704	1,000
長期借入金の返済による支出	△694	△457
社債の発行による収入	587	439
社債の償還による支出	△793	△160
リース債務の返済による支出	△15	△17
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	—	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264	234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,757	△419
現金及び現金同等物の期首残高	870	2,628
現金及び現金同等物の期末残高	2,628	2,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化成品事業」および「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体などの化成品の製造販売を行っております。「環境関連事業」は産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	10,426	1,479	11,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	67	67
計	10,426	1,546	11,973
セグメント利益	868	277	1,145
セグメント資産	14,271	2,426	16,698
その他の項目			
減価償却費	259	95	355
持分法投資利益	6	—	6
持分法適用会社への投資額	447	—	447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	270	34	304

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	11,066	1,442	12,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	76	76
計	11,066	1,519	12,585
セグメント利益	884	247	1,132
セグメント資産	15,363	2,396	17,759
その他の項目			
減価償却費	318	90	408
持分法投資利益	5	—	5
持分法適用会社への投資額	490	—	490
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	785	34	820

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,973	12,585
セグメント間取引消去	△67	△76
連結財務諸表の売上高	11,905	12,509

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,145	1,132
セグメント間取引消去	10	10
連結財務諸表の営業利益	1,156	1,142

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,698	17,759
全社資産(注)	△1,441	△964
連結財務諸表の資産合計	15,257	16,795

(注) 全社資産は、セグメント間における債権の相殺消去および投資と資本の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
10,178	1,566	146	14	11,905

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三木産業㈱	2,163	化成事業
東京応化工業㈱	1,660	同上
住友化学㈱	1,416	同上

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
11,052	1,216	185	55	12,509

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三木産業㈱	2,411	同上
住友化学㈱	1,801	同上
東京応化工業㈱	1,542	同上

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

	化成品事業	環境関連事業	計
減損損失	121	—	121

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	877.76円	998.66円
1株当たり当期純利益金額	143.92円	110.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,545	1,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,545	1,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,740	10,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。